



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月11日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東大福
 コード番号 9602 URL http://www.toho.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 経理財務担当 (氏名)浦井敏之 TEL (03)3591-1221
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日 配当支払開始予定日 平成24年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	105,495	11.9	16,708	70.9	17,785	73.1	9,852	162.5
24年2月期第2四半期	94,244	△10.6	9,779	△29.8	10,272	△28.8	3,753	△48.0

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 8,962百万円(—%) 24年2月期第2四半期 △1,245百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	53 18	—
24年2月期第2四半期	20 16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	335,866	242,340	65.7
24年2月期	321,000	236,609	67.1

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 220,767百万円 24年2月期 215,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	5 00	—	15 00	20 00
25年2月期	—	5 00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	15 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	6.4	24,000	42.7	25,800	48.5	13,000	32.0	70 17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期2Q	188,990,633株	24年2月期	188,990,633株
25年2月期2Q	3,798,913株	24年2月期	3,631,415株
25年2月期2Q	185,263,559株	24年2月期2Q	186,166,143株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期におけるわが国の経済は、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、景気には一部に減速の兆しが伺えるものの、復興需要などを背景に緩やかに回復しつつある状況で推移いたしました。

このような情勢下にあって当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の業績は、主力の映画事業において定番のアニメーション作品を始め、夏作品に至るまで、各作品が好調に稼働し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間の営業収入は1054億 9 千 5 百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は167億 8 百万円（同70.9%増）、経常利益は177億 8 千 5 百万円（同73.1%増）、当期純利益は98億 5 千 2 百万円（同162.5%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「BRAVE HEARTS 海猿」「テルマエ・ロマエ」「おおかみこどもの雨と雪」「名探偵コナン 11人目のストライカー」等14本の映画を共同製作し、また映画「あなたへ」「悪の教典」「だいじょうぶ3組」、WOWOWで放送の連続ドラマW「罪と罰 A Falsified Romance」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第 2 四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマル アドベンチャー～」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ キュレムVS聖剣士ケルディオ」（同時上映「メロエッタのキラキラリサイタル」）を含む18番組19本を、東宝東和(株)において「メン・イン・ブラック 3」「スノーホワイト」等 4 本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は25,920百万円（前年同四半期比50.9%増）、営業利益は6,448百万円（同120.4%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（85百万円、同48.0%減）控除前で 27,890百万円（同39.4%増）であり、その内訳は、国内配給収入が25,230百万円（同40.1%増）、輸出収入が179百万円（同45.1%減）、テレビ放映収入が627百万円（同5.2%減）、ビデオ収入が1,061百万円（同142.7%増）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が791百万円（同39.1%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（658百万円、前年同四半期比417.9%増）控除前で、1,677百万円（同147.1%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「アメイジング・スパイダーマン」「アベンジャーズ」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第 2 四半期連結累計期間における映画館入場者数は、19,963千人と前年同四半期比7.3%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は31,949百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は3,090百万円（同79.8%増）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月26日に福岡県福津市に「TOHOシネマズ福津」10スクリーンをオープンいたしました。その一方で、TOHOシネマズ(株)が、8月31日に福岡県糟屋郡久山町の「TOHOシネマズトリアス久山」14スクリーン、関西共栄興行(株)が8月31日に鳥取県米子市の「米子駅前SATY東宝」3スクリーンを閉館いたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリー

ン)、「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で7スクリーン減の604スクリーンとなりました。また、映写室無人化・新規自動券売機設置を完了し、運営の効率化を促進。お客様へのサービス強化と致しましては、スマートフォン決済対応及びカード型前売券“ムビチケ”の取り扱いを開始することで、利便性向上に努めました。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて当社配給作品、「ステキな金縛り」「モテキ」「ロボジー」を中心に、「DOCUMENTARY of AKB48 Show must go on 少女たちは傷つきながら、夢を見る」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ キュレムVS聖剣士ケルディオ」「名探偵コナン 11人目のストライカー」「映画ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマル アドベンチャー～」 「BRAVE HEARTS 海猿」「おおかみこどもの雨と雪」をはじめとする当社配給作品等が順調に稼働いたしました。版權事業では、TVアニメ「坂道のアポロン」「ZETMAN」「夏雪ランデブー」に製作投資し、ODS事業として「映画ジュエルペット スウィーツダンスプリンセス/おねがいマイメロディ友&愛」等9本を提供いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作投資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、TV作品、イベント等での舞台・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務の受注、また新たにコンサート舞台関係の受注にも力をいれました。これらの結果、映像事業の営業収入は11,635百万円(前年同四半期比11.1%減)、営業利益は1,541百万円(同5.0%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(447百万円、同68.1%増)控除前で8,512百万円(同13.7%減)であり、その内訳は、出版商品収入が1,820百万円(同5.2%増)、ビデオ事業収入が5,537百万円(同22.0%減)、版權事業収入が1,154百万円(同11.4%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は69,505百万円(前年同四半期比15.6%増)、営業利益は11,079百万円(同81.3%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3、4月の「Endless SHOCK」が全席完売となり、4か月連続公演を大成功のうちに終わりました。5、6月は「エリザベート」、7月は新演出版の「ルドルフ ザ・ラスト・キス」、8月「ラ・マンチャの男」は松本幸四郎主演1,200回の記念すべき公演を迎えることができました。シアタークリエにおきましては3月公演「幻蝶」が新鮮な作品で大入りとなり、4月は「道化の瞳」、5月の「ジャニーズ銀座 Youの前にはMeがいる!」も完売の盛況となりました。6月は「飛び加藤～幻惑使いの不惑の忍者～」、7月は藤山直美と高畑淳子の「ええから加減」が舞台成果も高く連日満員となり、8月の「songs for a new world」、「CLUB SEVEN 8th stage!」も満席となりました。めぐろパーシモンホール、青山劇場で公演を行った新演出版の「ミス・サイゴン」が大盛況となり、また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能(株)では企業の広告費縮減の傾向が続き、CM需要が伸び悩むなか、主要俳優がTV番組や舞台で着実に稼働を伸ばしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は7,426百万円(前年同四半期比29.9%増)、営業利益は1,260百万円(同281.5%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(95百万円、前年同四半期比8.6%減)控除前で6,377百万円(同42.1%増)であり、その内訳は、興行収入が4,731百万円(同26.4%増)、外部公演収入が1,497百万円(同181.6%増)、その他の収入が147百万円(同30.4%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」については既存建物の解体工事が完了し、7月に新築工事に着手いたしました。また同じく再開発中の「広島東宝ビル」についても5月に新築工事に着手いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに高稼働いたしました。東宝不動産(株)においては、ビル諸設備等の効果的な改修・改善、テナントへのきめ細かな対応を図るとともに、新規テナントの確保など積極的な営業活動を展開いたしました。また、渋谷東宝ビル別館跡地に近隣地権者との一体開発により建築を進めておりました「渋谷ヒカリエ」は本年4月に竣工稼働いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は14,742百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は5,186百万円（同26.9%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.2%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成24年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1640億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（351百万円、前年同四半期比5.2%増）控除前で、10,163百万円（同3.5%増）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共事業費が抑制傾向にあり、工事発注件数の減少等に伴う企業間競争がさらに激化している厳しい状況の中、道路の維持・清掃及び補修工事の受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、8,747百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は552百万円（同13.2%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、顧客企業にとってビルメンテナンスにかかるコストが最優先の削減対象となるなど、厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は4,545百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は473百万円（同5.7%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入28,035百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は6,211百万円（同20.1%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉え積極的にサービスを提供いたしました。その結果、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は527百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業損益は73百万円の損失（前年同四半期の営業損益は66百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で14,865百万円、純資産で5,730百万円、それぞれ増加し、負債では9,135百万円の増加となりました。

総資産の主な増加要因は、現先短期貸付金の増加16,000百万円によるものです。

負債の主な増加要因は、買掛金の増加6,046百万円、未払法人税等の増加4,023百万円等によるものです。

また、純資産の主な増加要因は、当期純利益9,852百万の計上及び剰余金の配当2,784百万による利益剰余金の増加7,067百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,388百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「ツナグ」「終の信託」「のぼうの城」「悪の教典」「任侠ヘルパー」「綱引いちゃった!」「劇場版イナズマイレブンGOvsダンボール戦機W」「今日、恋をはじめます」「映画 妖怪人間ベム」「青の祓魔師(エクソシスト) 劇場版」「劇場版 HUNTER×HUNTER 緋色の幻影(ファントム・ルージュ)」「ストロベリーナイト」「脳男」を共同製作いたします。また東宝(株)の映画企画部門において、劇場用映画「プラチナデータ」「奇跡のリンゴ」「映画 県庁おもてなし課」を制作、テレビドラマの制作にも取り組んでまいります。

映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品の他、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たな希望」を、東宝東和(株)において「レ・ミゼラブル」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は44,000百万円(前連結会計年度比27.8%増)を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心にグループ各興行会社において、前記配給作品に加え、「バイオハザードVリトリビューション」「エヴァンゲリオン新劇場版:Q」等の大作・話題作を上映する予定です。これらにより、映画興行事業の営業収入は56,600百万円(前連結会計年度比4.7%増)を見込んでおります。第3四半期以降の劇場の異動予定はございませんが、引き続きお客様へのサービス強化に努力するとともに、運営コストの低減を図り、映画興行事業の強化を進めてまいります。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、レンタル及びセル用作品として「僕等がいた 前後篇」「テルマエ・ロマエ」「宇宙兄弟」「映画『紙兎ロペ』つか、夏休みラスイッチってマジっすか!?!」「Beyond the ONEDAY ~Story of 2PM&2AM~」「少年は残酷な弓を射る」等を提供いたします。出版・商品事業は、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たな希望」「悪の教典」「任侠ヘルパー」「映画 妖怪人間ベム」「東宝カレンダー2013年版」を提供してまいります。著作権事業は、キャラクタービジネスの拡大と既存著作権の活性化を目指し、またODS事業では提供作品のラインナップを拡充してまいります。また、(株)東宝映像美術では、引き続きコスト削減に努めながら、イベント工事等を受注すべく積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は22,400百万円(前連結会計年度比4.8%減)を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は123,000百万円(前連結会計年度比9.8%増)を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場において、9月は亀梨和也主演「DREAM BOYS」、10月は松任谷由実と帝劇の世紀のコラボレーション「8月31日 ~夏休み最後の日~」、11、12月は「JOHNNYS' World」、2月は堂本光一主演「Endless SHOCK」等を上演いたします。シアタークリエでは、9月に「ダディ・ロング・レッグズ ~足ながおじさんより~」と音楽朗読劇「CROSS ROAD」、10月はロマンチック・ラブミュージカル「デュエット」と「DRAMATICA/ROMANTICA V」、11月はオリジナル演出家マ

イケル・グライフの新演出版で贈る「RENT」、12月「Chanson de 越路吹雪 ラストダンス」、1月は待望の再演「ピアフ」等を上演いたします。日生劇場では1月鹿賀丈史主演の「シラノ」、青山劇場では「ミス・サイゴン」。また社外公演では、「エリザベート」「招かれざる客」「ミス・サイゴン」等を上演し、東宝演劇公演を積極的に全国へと展開いたします。また東宝芸能(株)では、TV、舞台等での所属俳優の稼働拡大に向けて積極的な営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は13,700百万円（前連結会計年度比7.4%増）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、現在再開発中の東京都新宿区の「新宿東宝ビル」及び広島県広島市中区の「広島東宝ビル」の工事を進捗させます。その他全国に所有する不動産についても、長期的な視野に立った設備改修や企画立案を通し、有効活用に努めます。東宝スタジオでは、長引く景気低迷の影響で映画・CM共に製作費が削減傾向にあり、製作現場を取り巻く環境は依然厳しく先行き不透明ではありますが、引き続き当社配給作品を中心に積極的な営業活動を展開し製作現場の期待に応えてまいります。また東宝不動産(株)においては、立地・環境・収益性等に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めるとともに積極的な営業活動により業績の向上を目指します。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結子会社においても営業努力を続けてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は29,100百万円（前連結会計年度比0.8%増）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業(株)とその連結子会社が、依然として厳しい状況が続くものと予想される中、工事の効率化に努め、受注拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は17,000百万円（前連結会計年度比1.1%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、低価格競争が続く事業環境下において、コスト削減とともに、改装工事などの新規事業に取り組んでまいります。不動産保守・管理事業の営業収入は9,300百万円（前連結会計年度比0.5%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は55,400百万円（前連結会計年度比0.0%減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズ「東宝ダンスホール」において、積極的にイベント等を企画し、動員拡大を図ってまいります。その結果、その他事業収入は900百万円（前連結会計年度比24.9%減）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算10,500百万円）の範囲内での改修工事）と本年4月に竣工済みの「渋谷ヒカリエ」他の新規工事等で、予算12,800百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は1930億円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は240億円（同42.7%増）、経常利益は258億円（同48.5%増）、当期純利益は130億円（同32.0%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,676	12,127
受取手形及び売掛金	13,674	17,667
有価証券	6,195	5,368
たな卸資産	4,010	4,901
現先短期貸付金	25,493	41,494
その他	21,612	19,641
貸倒引当金	△207	△250
流動資産合計	81,455	100,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,222	93,742
土地	55,732	55,632
建設仮勘定	1,403	259
その他（純額）	6,624	6,857
有形固定資産合計	157,982	156,491
無形固定資産		
のれん	5,185	4,949
その他	2,650	2,528
無形固定資産合計	7,835	7,478
投資その他の資産		
投資有価証券	50,650	48,902
その他	24,253	23,100
貸倒引当金	△1,177	△1,057
投資その他の資産合計	73,726	70,945
固定資産合計	239,545	234,915
資産合計	321,000	335,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,565	17,611
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	134	116
1年内返済予定の長期借入金	550	25
未払法人税等	1,432	5,456
賞与引当金	837	852
固定資産除去損失引当金	1,354	208
その他の引当金	19	21
資産除去債務	839	415
その他	14,509	16,640
流動負債合計	31,243	51,347
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	75	100
退職給付引当金	3,000	3,109
役員退職慰労引当金	311	210
その他の引当金	1,435	774
資産除去債務	5,722	5,598
その他	32,602	32,383
固定負債合計	53,147	42,178
負債合計	84,390	93,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	189,218	196,286
自己株式	△5,204	△5,425
株主資本合計	208,207	215,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,105	4,716
土地再評価差額金	1,003	1,003
為替換算調整勘定	△3	△6
その他の包括利益累計額合計	7,105	5,714
少数株主持分	21,296	21,572
純資産合計	236,609	242,340
負債純資産合計	321,000	335,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)
営業収入	94,244	105,495
営業原価	58,536	61,499
売上総利益	35,707	43,995
販売費及び一般管理費		
人件費	8,598	8,328
広告宣伝費	3,366	5,116
賞与引当金繰入額	672	641
役員退職慰労引当金繰入額	21	17
借地借家料	3,729	3,896
その他	9,540	9,285
販売費及び一般管理費合計	25,928	27,286
営業利益	9,779	16,708
営業外収益		
受取利息	44	45
受取配当金	456	783
持分法による投資利益	46	248
その他	95	123
営業外収益合計	642	1,200
営業外費用		
支払利息	85	79
為替差損	42	26
その他	20	18
営業外費用合計	148	123
経常利益	10,272	17,785
特別利益		
投資有価証券売却益	489	24
保険解約返戻金	15	33
その他	94	37
特別利益合計	599	95
特別損失		
減損損失	96	432
固定資産除却損	16	—
投資有価証券評価損	164	64
立退補償金	60	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,042	—
災害による損失	568	—
その他	168	15
特別損失合計	4,117	511
税金等調整前四半期純利益	6,755	17,370
法人税、住民税及び事業税	3,234	5,907
法人税等調整額	△405	1,195
法人税等合計	2,828	7,103
少数株主損益調整前四半期純利益	3,926	10,266
少数株主利益	173	414
四半期純利益	3,753	9,852

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,926	10,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,157	△1,291
為替換算調整勘定	△0	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△9
その他の包括利益合計	△5,172	△1,304
四半期包括利益	△1,245	8,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,362	8,460
少数株主に係る四半期包括利益	116	501

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,755	17,370
減価償却費	5,002	5,083
のれん償却額	234	235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△77
受取利息及び受取配当金	△500	△829
支払利息	85	79
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△248
投資有価証券評価損益 (△は益)	164	64
売上債権の増減額 (△は増加)	246	△3,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△321	△890
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,542	6,046
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△1,514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,042	—
その他	593	2,942
小計	17,814	24,268
利息及び配当金の受取額	558	951
利息の支払額	△99	△94
法人税等の支払額	△6,847	△1,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,425	23,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△500
有価証券の売却による収入	1,535	2,449
有形固定資産の取得による支出	△6,465	△3,331
有形固定資産の売却による収入	39	14
投資有価証券の取得による支出	△1,316	△619
子会社株式の取得による支出	△55	△30
投資有価証券の売却による収入	1,382	89
貸付けによる支出	△5	△8
貸付金の回収による収入	91	179
その他	△362	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,155	△1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	△18
長期借入れによる収入	15	15
長期借入金の返済による支出	△15	△515
自己株式の取得による支出	△825	△221
配当金の支払額	△2,796	△2,785
少数株主への配当金の支払額	△211	△224
リース債務の返済による支出	△111	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,943	△3,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,284	18,241
現金及び現金同等物の期首残高	37,220	38,917
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,504	57,159

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,117	5,719	27,806	93,643	601	94,244	—	94,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	745	111	2,326	3,183	9	3,192	△3,192	—
計	60,863	5,830	30,132	96,826	610	97,437	△3,192	94,244
セグメント利益又は損失(△)	6,112	330	5,170	11,613	△66	11,547	△1,768	9,779

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,768百万円は、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,741百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,505	7,426	28,035	104,967	527	105,495	—	105,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	840	100	2,382	3,323	2	3,326	△3,326	—
計	70,345	7,527	30,418	108,291	530	108,821	△3,326	105,495
セグメント利益又は損失(△)	11,079	1,260	6,211	18,551	△73	18,478	△1,770	16,708

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,770百万円は、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,766百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。